

成瀬ダム建設:「必要」意見相次ぐ 整備局会議で自治体代表 /秋田

国土交通省東北地方整備局は17日、国直轄の成瀬ダム(東成瀬村)の建設事業について自治体を交えた「検討の場」の初会合を開催。出席した自治体代表からはダムの必要性を訴える意見が相次いだ。

“脱ダム”を掲げた民主党政権の発足後、同省の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」による9月の中間取りまとめを受けて開催。成瀬ダムを巡っては同整備局が主体となり、ダムを建設しない治水策を立案してダム事業と比較検討する。

この日参加した自治体は、県▽秋田市▽湯沢市▽横手市▽大仙市▽羽後町▽東成瀬村。まず事務局側が検討手順の概要について説明した。

出席者は「豪雨時の洪水、河川のはんらんやゲリラ豪雨に対する調整機能を十分果たすと思う。一刻も早く完成を」(羽後町・佐藤孝治副町長)「南外、西仙北地区では良質な水源が確保できていない。このまま建設が中止になると大変なことになる」(大仙市・久米正雄副市長)などと事業推進を求めた。

同局によると年度内に代替案の検討に取りかかり、途中で2回の意見募集を予定している。

会議を傍聴した「成瀬ダムをストップさせる会」の奥州光吉代表は「関係する自治体だけの検証で、このままだとダムが必要だという結論になる印象。意見募集の際に我々も積極的に考えを述べていく」と話した。【坂本太郎】